



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月3日

上場会社名 アークランズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9842 URL <https://www.arcland.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(CEO) (氏名) 坂本 晴彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 志田 光明 TEL 0256-33-6000  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月4日 配当支払開始予定日 2022年10月24日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	159,917	—	11,853	—	12,340	—	7,400	—
2022年2月期第2四半期	161,479	154.8	11,329	47.1	12,740	56.8	13,943	195.1

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 8,832百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 15,203百万円(142.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	182.48	—
2022年2月期第2四半期	343.80	—

(注) 2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	370,572	114,932	28.0	2,559.86
2022年2月期	371,769	107,403	26.0	2,386.98

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 103,821百万円 2022年2月期 96,810百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年2月期	—	20.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	—	25,650	—	25,000	—	14,000	—	345.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	41,381,686株	2022年2月期	41,381,686株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	824,077株	2022年2月期	824,077株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	40,557,609株	2022年2月期2Q	40,557,657株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	13
3. その他 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、前連結会計年度である2022年2月期は決算期変更に伴い、12か月8日決算となっており、前第2四半期連結累計期間につきましては、当社及び連結子会社アークホーム株式会社(旧株式会社アークスタイル)は2021年2月21日から2021年8月20日まで、連結子会社株式会社ビバホームは2021年1月1日から2021年6月30日までとなっております。

このため、収益の会計処理かつ前第2四半期連結累計期間が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の中、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に動きつつある一方で、ウクライナ情勢による地政学リスクや原油・原材料価格の上昇が個人消費に与える影響など、景気の先行きは依然として、不透明で厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループの主力であるホームセンター部門におきましては、変化する生活環境、様々なライフスタイルに対応すべく、新たな商品、サービスの提供に努めて参りました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業収入は166,617百万円、営業利益は11,853百万円、経常利益は12,340百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,400百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

ホームセンター部門の売上高及び営業収入は、既存店が苦戦し、130,003百万円となりました。

その他小売部門の売上高及び営業収入は、4,645百万円となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は134,649百万円、営業利益は7,257百万円となりました。

#### <卸売事業>

卸売事業の売上高及び営業収入は3,015百万円、営業利益は468百万円となりました。

#### <外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」(国内)のFCを含む店舗数は純増5店舗の440店舗、「からやま」・「縁」(国内)のFCを含む店舗数は純増3店舗の170店舗となりました。厳しい経営環境下の中、「圧倒的な商品力、テイクアウトの強化」に取り組み、売上高及び営業収入は22,187百万円、営業利益は2,406百万円となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業の売上高及び営業収入は6,338百万円、営業利益は1,719百万円となりました。

#### <その他>

その他にはフィットネス事業「JOYFIT」5店舗及び「FIT365」3店舗を含んでおります。徹底した新型コロナウイルス感染症対策により会員数が増加し、売上高及び営業収入は426百万円、営業利益は25百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①連結財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して1,196百万円減少し、370,572百万円となりました。これは主に有形固定資産が1,778百万円、無形固定資産が1,364百万円減少し、流動資産が1,659百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して8,725百万円減少し、255,640百万円となりました。これは主に電子記録債務が8,490百万円、長短期借入金6,600百万円減少し、買掛金が3,362百万円、その他流動負債が2,370百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して7,528百万円増加し、114,932百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が6,436百万円増加したことによるものです。

#### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して4,127百万円減少し、26,226百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、11,120百万円(前年同期は11,979百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12,491百万円、減価償却費5,377百万円、法人税等の支払額3,693百万円、棚卸資産の増額3,352百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6,730百万円(前年同期は11,518百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,885百万円、有形固定資産の売却による収入4,972百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、8,572百万円(前年同期は1,897百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入28,000百万円、短期借入金の純減額18,100百万円及び長期借入金の返済による支出16,500百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,362	26,236
受取手形及び売掛金	8,687	9,513
商品及び製品	50,514	53,890
その他	7,461	9,035
貸倒引当金	△32	△24
流動資産合計	96,992	98,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,077	96,458
土地	72,485	71,040
リース資産(純額)	23,270	22,422
その他(純額)	7,459	9,593
有形固定資産合計	201,292	199,514
無形固定資産		
のれん	20,452	19,682
商標権	9,081	8,836
その他	7,344	6,995
無形固定資産合計	36,878	35,514
投資その他の資産		
投資有価証券	9,200	9,970
敷金及び保証金	23,901	23,520
その他	3,523	3,421
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	36,606	36,893
固定資産合計	274,777	271,921
資産合計	371,769	370,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,145	22,507
電子記録債務	25,554	17,064
短期借入金	56,100	38,000
1年内返済予定の長期借入金	27,000	13,000
リース債務	1,881	1,871
未払法人税等	4,115	4,774
賞与引当金	1,317	1,462
契約負債	—	741
ポイント引当金	259	—
資産除去債務	45	24
その他	11,641	14,012
流動負債合計	147,061	113,457
固定負債		
社債	2,109	2,109
長期借入金	56,500	82,000
リース債務	29,711	28,779
長期預り保証金	14,107	14,204
退職給付に係る負債	481	507
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	5,047	5,084
その他	9,166	9,317
固定負債合計	117,304	142,182
負債合計	264,366	255,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,274	6,274
利益剰余金	83,139	89,576
自己株式	△641	△641
株主資本合計	95,235	101,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	2,015
為替換算調整勘定	△61	△38
繰延ヘッジ損益	83	172
その他の包括利益累計額合計	1,574	2,149
非支配株主持分	10,593	11,110
純資産合計	107,403	114,932
負債純資産合計	371,769	370,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	161,479	159,917
売上原価	100,833	99,519
売上総利益	60,646	60,397
営業収入		
賃貸収入	5,694	6,671
その他	102	28
営業総利益	66,442	67,097
販売費及び一般管理費	55,113	55,243
営業利益	11,329	11,853
営業外収益		
受取利息	35	30
受取配当金	124	143
仕入割引	162	180
為替差益	29	—
助成金収入	1,599	471
持分法による投資利益	152	103
その他	201	266
営業外収益合計	2,305	1,195
営業外費用		
支払利息	622	607
為替差損	—	48
シンジケートローン手数料	251	—
その他	21	53
営業外費用合計	894	709
経常利益	12,740	12,340
特別利益		
固定資産売却益	10,234	634
テナント退店収入	4	—
その他	12	44
特別利益合計	10,251	678
特別損失		
固定資産除却損	65	82
災害による損失	69	238
減損損失	22	—
テナント移転補償金	119	—
店舗閉鎖損失	140	141
その他	79	64
特別損失合計	494	527
税金等調整前四半期純利益	22,497	12,491
法人税、住民税及び事業税	8,052	4,279
法人税等調整額	△657	△17
法人税等合計	7,394	4,261
四半期純利益	15,102	8,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,158	828
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,943	7,400

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	15,102	8,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	463
為替換算調整勘定	14	41
繰延ヘッジ損益	142	89
持分法適用会社に対する持分相当額	2	8
その他の包括利益合計	101	602
四半期包括利益	15,203	8,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,037	7,975
非支配株主に係る四半期包括利益	1,166	856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,497	12,491
減価償却費	5,115	5,377
のれん償却額	825	767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,433	144
受取利息及び受取配当金	△159	△173
支払利息	622	607
助成金収入	△1,599	△471
固定資産売却損益 (△は益)	△10,234	△634
売上債権の増減額 (△は増加)	754	△820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,161	△3,352
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,162	△1,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,367	202
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,551	1,751
その他	625	333
小計	16,373	14,707
利息及び配当金の受取額	172	158
利息の支払額	△622	△579
助成金の受取額	1,036	527
法人税等の支払額	△4,980	△3,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,979	11,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,258	△11,885
有形固定資産の売却による収入	16,102	4,972
無形固定資産の取得による支出	△1,261	△180
敷金及び保証金の差入による支出	△264	△108
敷金及び保証金の回収による収入	433	475
貸付けによる支出	△1	△15
預り保証金の受入による収入	576	276
預り保証金の返還による支出	△207	△180
その他	362	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,518	△6,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,630	△18,100
長期借入れによる収入	73,000	28,000
長期借入金の返済による支出	△19,538	△16,500
リース債務の返済による支出	△951	△946
配当金の支払額	△811	△811
非支配株主への配当金の支払額	△171	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,897	△8,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,369	△4,127
現金及び現金同等物の期首残高	25,605	30,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,974	26,226

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 代理人取引

小売事業において当社及び一部の連結子会社は、消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ2,969百万円減少しております。なお、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 2. 自社ポイント制度

小売事業において一部の連結子会社は、会員カードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来ポイントと交換される財又はサービスをポイント引当金として見積り、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識して契約負債を計上し、収益を繰延べる方法に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ293百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

## 3. 加盟金収入

外食事業において一部の連結子会社は、フランチャイズ本部として加盟店から収受する加盟金等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足としては、契約期間にわたっての認識方法によっております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ43百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末日の固定資産の投資その他の資産の繰延税金資産が143百万円増加し、流動負債の契約負債が414百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は277百万円減少しております。

## 4. 有償支給取引

外食事業において一部の連結子会社は、得意先から仕入れた原材料(以下「有償支給品」という。)を加工し、仕入価格に加工費等を上乗せした製品を当該得意先に対して販売する取引(以下「有償支給取引」という。)を行っております。従来は、有償支給取引を加工後の製品の販売として売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給元が実質的に有償支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該有償支給取引は代理人としての取引に該当すると判断し、加工サービスの提供として加工代相当額のみを収益として計上する方法へ変更しております。また、有償支給品並びに製品に含む有償支給品の棚卸高を「商品及び製品」として表

示せず、流動資産の「その他」として表示しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ592百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末日の流動資産の商品及び製品が99百万円減少し、流動資産のその他が99百万円増加しております。なお、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### 5. 物流業務の委託

卸売事業において当社は、仕入先より委託された物流業務に係る手数料を収益としておりましたが、当該手数料収入を販売費及び一般管理費より控除する方法へ変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ362百万円減少しております。なお、売上原価、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生ずる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年2月21日 至2021年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益(注)1								
(1) 外部顧客への営業収益	136,504	3,771	21,173	5,417	166,867	408	—	167,275
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	6,452	—	817	7,284	0	△7,284	—
計	136,518	10,224	21,173	6,234	174,151	408	△7,284	167,275
セグメント利益	7,181	417	2,290	1,433	11,322	2	4	11,329

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年3月1日 至2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	134,649	3,015	22,187	6,338	166,191	426	—	166,617
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	252	7,231	—	747	8,230	0	△8,230	—
計	134,901	10,247	22,187	7,085	174,421	426	△8,230	166,617
セグメント利益	7,257	468	2,406	1,719	11,851	25	△23	11,853

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年3月11日開催の取締役会において、2022年9月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の100%連結子会社である株式会社ビバホームを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結し、2022年9月1日付で株式会社ビバホームを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	アークランズ株式会社
事業の内容	ホームセンター事業等

被結合企業の名称	株式会社ビバホーム
事業の内容	ホームセンター事業等

(2) 企業結合日

2022年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

アークランズ株式会社を存続会社とし、株式会社ビバホームを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アークランズ株式会社

(5) その他取引の概要

当社と株式会社ビバホームのシナジー最大化にスピード感をもって取り組めると同時に、経営効率の改善を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

3. その他

事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)		増減		(参考) 2022年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
卸売事業	3,771	2.3	3,015	1.8	△755	—	6,982	1.9
小売事業	136,504	81.6	134,649	80.8	△1,855	—	305,877	82.4
ホームセンター部門	131,773	78.8	130,003	78.0	△1,769	—	296,003	79.7
D I Y関連用品	46,744	27.9	45,446	27.3	△1,298	—	103,420	27.8
家庭用品	42,404	25.4	41,666	25.0	△737	—	100,126	27.0
カー・レジャー用品	10,027	6.0	10,579	6.3	552	—	22,303	6.0
ペット・園芸用品	32,274	19.3	32,035	19.2	△239	—	69,525	18.7
その他	323	0.2	276	0.2	△46	—	626	0.2
その他小売部門	4,731	2.8	4,645	2.8	△86	—	9,874	2.7
外食事業	21,173	12.7	22,187	13.3	1,014	—	44,224	11.9
不動産事業	5,417	3.2	6,338	3.8	920	—	13,197	3.6
その他	408	0.2	426	0.3	17	—	839	0.2
連結営業収益	167,275	100.0	166,617	100.0	△658	—	371,122	100.0

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 2022年2月期は決算期変更に伴い12か月8日決算となっております。また、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、増減率については記載しておりません。